

ICT を活用した地域のあり方に関する研究会（第 1 回） 議事概要

1 日時

平成 19 年 12 月 20 日（木）18：30～20：00

2 会場

ホテルニューオータニ「翠鳳の間」（東京都千代田区紀尾井町 4-1）

3 出席者（敬称略）

委員	伊藤 淳子	株式会社エイガアル代表取締役社長
	菊池 賢児	松下電器システム創造研究所所長
	國領 二郎	慶應義塾大学総合政策学部教授（座長）
	小林 隆	東海大学政治経済学部准教授
	田村 真理子	日本ベンチャー学会事務局長
	坪田 知己	日本経済新聞社日経メディアラボ所長
	西泉 彰雄	さいたま市政策局情報統括監
	横石 知二	株式会社いろどり代表取締役副社長
説明者	井上 賀博	財団法人地方自治情報センター上席研究員
事務局	塚田 桂祐	総務省大臣官房参事官
	藤井 信英	総務省自治行政局自治政策課課長補佐

4 配布資料

- 資料 1 「ICT を活用した地域のあり方に関する研究会」開催要領
- 資料 2 「ICT を活用した地域のあり方に関する研究会」の開催
- 資料 3 ICT を活用した地域産業支援モデルに関する実証実験

5 議事の概要

（1）塚田大臣官房参事官挨拶

塚田大臣官房参事官より挨拶を行った。

（2）委員紹介及び座長の選出

事務局の推薦と委員の互選により國領委員を座長に選出した。

（3）國領座長挨拶

國領座長より御挨拶をいただいた。

（4）研究会の設置要領と概要

事務局より、資料 1・資料 2 に基づいて説明を行った。

（5）ICT を活用した地域産業支援モデル実証実験の説明

説明者より、資料 3 に基づいて説明を行うとともに、質疑応答を行った。

（６）討議

- ・ 検討手順として、①最初に地域の産業のあり方について議論を行い、②その中で自治体の役割について検討し、③ICT の活用方法について考える、という流れで進めたい。

【意見】

- ・ 「個」・「個人」に焦点を当て、情報を管理・活用することが重要。
- ・ 地域において ICT を活用するためには、そのための仕組みと人材が必要である。人材は都会から積極的に集めるべきである。地方で活躍の場を求めている人材は多い。
- ・ 地産地消には限界があるため、これにこだわるのはやめた方がよい。地域のリソースの可能性を発揮できる場があれば、ICT を活用して世界にアプローチしてもよい。
- ・ 地域では産業振興のほか、地域らしい暮らし方も重要である。その中で、「環境・エコロジー」がキーワードになるのではないかな。
- ・ 地域活性化には、地域に仕事を作ることが重要であり、ICT の活用はそのために必要不可欠な手段である。地域に仕事ができると、環境のほか、福祉や教育などの課題解決にもつながる。
- ・ 現在の農業は構造として、農家が儲かり生活ができる仕組みになっていない。一番の問題点は、自分で価格を決められないことである。情報を活用して「個」のニーズに応えることにより、需要を掘り起こすことができる。
- ・ 行政の立場では、産業支援は行政の仕事ではないという見方が多いが、そうではないといえる突破口を作れる議論を今後できればよい。

（７）座長総括

- ・ 何よりも仕事をつくることが重要。情報・ICT を活用して仕事をつくる中では、「ICT のコミュニケーション的側面」、「価格決定権」、「人材の確保」などをキーワードに、結果が出るモデル・仕組みづくりが求められる。
- ・ 地域の戦略を考える場合、地域というかたまりも重要ではあるが、「個」に還元して考えることにより、個人のモチベーションを引き出し、ニーズへの即応によるバリューを生み出すことができる。
- ・ 地産地消モデル・エコについても今後のテーマとなりうる。

６ 次回日程

第２回研究会については、１月１７日（木）１５：００～１７：００「ルポール麴町」にて開催する予定である。

以上

ICT を活用した地域のあり方に関する研究会（第2回） 議事概要

1 日時

平成 20 年 1 月 17 日（木） 15：00～17：00

2 会場

ルポール麹町「エメラルド」（東京都千代田区平河町 2-4-3）

3 出席者（敬称略）

委員	伊藤 淳子	株式会社エイガアル代表取締役社長
	折内 光洋	ニセコ町商工観光課長
	菊池 賢児	松下電器システム創造研究所所長
	國領 二郎	慶應義塾大学総合政策学部教授（座長）
	小林 隆	東海大学政治経済学部准教授
	田村 真理子	日本ベンチャー学会事務局長
	坪田 知己	日本経済新聞社日経メディアラボ所長
	横石 知二	株式会社いろどり代表取締役副社長
事務局	塚田 桂祐	総務省大臣官房参事官
	藤井 信英	総務省自治行政局自治政策課課長補佐

4 配布資料

資料 1 前回研究会における議論

資料 2 ニセコビュープラザ直売会

追加資料 横石委員配布資料

5 議事の概要

（1）研究会の検討内容の説明

藤井課長補佐より、資料 1 に基づいて説明を行った。

（2）ニセコビュープラザ直売会の取組

折内委員より、資料 2 に基づいて御説明いただいた。

（3）上勝町における取組

横石委員より、資料に基づいて御説明いただいた。

（4）討議

- ・ 最初にニセコビュープラザ直売会と上勝町の取組に対する質疑を受け付け、その後に討議に移る流れで進められた。

【意見】

- ・ 地域 ICT の確立の手順は、まずは地域の仕事づくり及び地域 ICT の人材確保。続いて地域システムの構築と地域ブランドの確立といった流れであると考ええる。
- ・ 地方でゼロからビジネスを開始する際には、顧客が見込めるかどうか非常に重要ではないか。
- ・ 地域の課題解決には、ICT にノウハウのある人材を如何にして地域に入れるかが大事。地域活性化にチャレンジする人材をエンカレッジできる仕組みを考えられないか。
- ・ 地域活性化を図るには、平等性を重視した資源配分よりも資源の投資をアンバランスにして活動に優先順位をつけることが重要ではないか。
- ・ 事業を成功させるには長い年月を要することが多く、自治体単独では人材の育成も途中で力尽きることが考えられる。何かその点をフォローする仕組みはできないか。
- ・ 地域振興にあたっては経済的な視点が重要であるが、行政が主体として地域の経済を動かしていくことは難しい。むしろ、地域の経済循環を進める上ではサポート役に回ることが必要と考える。
- ・ 地域活性化を行う上で望ましい行政の規模は、リスクを取ることができる単位ではないか。
- ・ 行政がインフラを作ることによって発生する経済もある。また、行政が人材や情報を提供して誘導するパターンもある。望ましい行政規模の単位は、地域活性化の方法次第で異なるのではないか。
- ・ 同様の事業が周辺で多数展開されている場合、その中で顧客を確保し事業を存続させるには、他にはない個性の創出が重要だが、個性の創出はそれに携わる人材次第である。
- ・ 行政単位の広域化に伴い、地域の定義が難しくなっている。地域を定義づけ、人材の受け皿となるような組織のあり方を考えるべきではないか。
- ・ 行政の役割として大きいのは、地域活動を推進する旗振りの役目ではないか。
- ・ 市場におけるニーズとシーズを地域で伝えることのできる人材の確保が重要。地域にも自身の経験に鑑みて、そういったことを話せる人材は存在するはず。
- ・ 地域における ICT の活用においては、誰かにやってもらうのではなく、住民自らが使いこなすことにより、それまで見えなかったものが見えてくるという流れが大切。

- ・ 国や自治体だけでできることには限界。民間のプロによる協力は必要。

(5) 座長総括

- ・ ICT は個に焦点を当ててその能力を引き出し、各プレーヤーをつなぎ合わせる仕組みとして非常に重要。
- ・ 生産者が価格を含めてコントロールできる「場面」の構築が、地域におけるビジネスの創出につながるのではないかと。
- ・ 行政の役割としては、地域における人材や資金の受け皿などが考えられる。他方、地方の行政職員に如何に元気を出させるかは大きな課題。
- ・ 地域住民自らが株式会社等の組織をつくり、自分達で地域を定義づけていく方法も考えられる。その際、農協や商工会といった従来、その役割を担ってきた人たちを新しい時代にどのように適合させるかが課題。

6 次回日程

第3回研究会については、2月29日（金）16：00～18：00「東京国際フォーラム会議室」にて開催する予定。

以上